

Table with project details including name (自治会活動支援事業), period (特定不可), age (未設定), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 25-29), including columns for budget, actuals, and changes.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for target names, units, and values for years Heisei 25-29.

評価年度の主な取組	1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。		
	2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。		
	3 自治会説明会開催状況		
	事業名	開催日	内容
自治会説明会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 資料を後日送付。	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	—
4 地域課題を地域で解決するための勉強会	分科会	回数	主な内容、成果
	多文化共生	2回	外国人の意見・情報を集めることとし、アンケートを実施。
	地域減災	11回	「要支援者の対応」の報告書作成、「吉川O×クイズ」の実施、「中曽根小6自治会合同減災プロジェクトX」の開催。
	自治会課題	4回	「自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティ」について事例研究とモデル地区の選定。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。 市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度				
		活動指標	67.29% ★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額 (増加目標指標)	97.57% ★★★★ 概ね達成された	67.07% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	126.67% ★★★★★ 達成された	② 補助対象事業数 (増加目標指標)	103.67% ★★★★★ 達成された	56.33% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。 また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。				
価値性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		99.91% ほぼ変動していない 8.37 円	自治会活動補助金の交付額 活動指標を単位として換算 単位：円/円	106.48% 若干増加している 5.80 円	144.61% 増加している 8.38 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準を減額して以降、見直しはしていないが、行政からの依頼事項等の自治会負担は大きいものがあり、また、自治会活動が活性化されるための補助金であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から平成19年度にかけて、段階的に算定額の見直し・縮減しており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・当市の人口は増加しているものの、転入者の自治会加入は多くはないため、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。	機会(プラス要素) ・自治会だけではなく、民生委員や商工会などの地域の関係団体が結集して、地域の課題を地域で解決していく動きが全国に広がっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、地域課題を地域で解決するための勉強会を挙げている。地域課題を地域で解決するための勉強会は、地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討していくものであるため、今後も継続して実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。特に、自治会の枠を超えた組織の設立について、地域と共に推進していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	認可地縁団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)自治会活動の支援			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法 直営	
	目的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象 (誰を、何を)	全自治会			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・認可申請、変更届に関する事務 ・認可申請に関する相談 ・認可地縁団体の印鑑登録に関する事務 ・認可団体に関する証明書の発行事務 		
対象年齢		-	-						
・認可申請、変更届を漏れなく行うことができる。 ・自治会で所有する財産を適正に管理し、円滑な自治会活動を行うことができる。				主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110202 認可地縁団体証明書の発行事務					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501102 認可地縁団体支援事業								

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	928	1,288	1,288	526	△ 762	526	526
	正職員投入人員	0.12人	0.17人	0.17人	0.07人	△ 0.10人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	928	1,288	1,288	526	△ 762	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	928	1,288	1,288	526	△ 762	526	526	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	928	1,288	1,288	526	△ 762	526	526
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
活 動 指 標	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	数	30	30	30	30	30
	制度全般の全体説明会や地縁化(既、新規)相談の実施・対応件数		30	33	31		
	② 証明書発行件数	件	15	15	15	15	15
	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数		14	11	10		
成 果 指 標	③ 認可地縁団体の数	数	10	12	12	12	12
	代表者変更、規約変更等による届出の件数		14	7	13		
①	認可地縁団体の数	数	42	43	43	43	43
	法人格を取得した地縁団体の数		42	43	43		
②							

評価年度の主な取組	1 認可地縁団体において代表者や規約の変更があった場合に変更申請を要するため、自治会説明会をはじめ、各自治連合会総会などを通じて申請漏れないよう周知を行った。																		
	2 自治会において財産の所有や取得がある場合は、認可地縁団体となる必要性があるため、各自治会からの相談に応じて随時、認可制度の説明を行った。																		
	3 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会説明会</td> <td>-</td> <td>全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)</td> </tr> <tr> <td>認可地縁団体新規設立</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証明書発行</td> <td>10件</td> <td>認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数</td> </tr> <tr> <td>変更申請件数</td> <td>13件</td> <td>代表者や規約等の変更件数</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8件</td> <td>新規設立の相談や制度変更への問合せ</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	件数	内容	自治会説明会	-	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)	認可地縁団体新規設立	0件		証明書発行	10件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数	変更申請件数	13件	代表者や規約等の変更件数	その他	8件	新規設立の相談や制度変更への問合せ
	項目名	件数	内容																
	自治会説明会	-	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)																
認可地縁団体新規設立	0件																		
証明書発行	10件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数																	
変更申請件数	13件	代表者や規約等の変更件数																	
その他	8件	新規設立の相談や制度変更への問合せ																	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・地縁による団体は、地域的な共同活動を円滑に行うために市長の認可を受けることができるものである。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・法人化することで、団体において不動産を登記することができ、個人所有による将来的な相続等や貸借問題を避けることができる。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・認可地縁の事務は、地方自治法において行政の事務とされており妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	103.33% ★★★★★ 達成された	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 認可地縁団体の数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	これまで、地縁による団体が不動産を有しているか、または保有する予定があることが認可の要件であったが、法改正により、不動産の保有の有無に関わらず、地域的な共同活動を円滑に行うために認可を受けることができるようになったため、今後、認可団体が増加することが想定される。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	また、不動産問題等で地域住民の信頼関係がこじれることなく、円滑な自治会運営と友好な人間関係を築くことができ、住民自治の振興が図れる。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度				
		22.00% 減少している 40,460.00円	認可地縁団体の変更申請件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 66,300.00円	46.57% 減少している 183,940.00円			277.44% 増加している	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、代表者や規約の変更に伴い、所定の事務が発生することから、コスト削減は難しい。また、認可地縁に係る証明書等の発行に係る手数料は、手数料条例で規定されており適正である。					
価値性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。</td> <td>地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が法人格を得ることにより、不動産等を団体名義で保有し、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続				<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)								
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続				<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化				
	説明								
	二次評価日	令和4年6月21日							

基 本 本 事 項	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱			
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	市民参加推進費		コミュニティづくり推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・自治会が所有する集会施設の補修に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110301	集会施設補修等補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501103 コミュニティ施設等整備事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	7,093	7,690	9,595	9,595	1,905	8,867	8,867
	② 人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	正職員投入人員	0.16人	0.14人	0.14人	0.13人	△ 0.01人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,331	8,750	10,655	10,572	1,821	9,844	9,844	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	5,000	7,500	7,500	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,831	3,750	3,155	3,072	△ 679	2,344	2,344
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95	95	95
②	集会施設数	件	77	77	77	77	77
	自治会が所有している集会施設の数		77	77	77	77	77
活 動 指 標	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	10	8	6	10	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		14	7	6	10	10
②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	3	3	3
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		1	2	3	3	3
③	補助金の総額	円	12,291,000	10,355,000	9,595,000	8,867,000	8,867,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		7,093,000	7,690,000	9,595,000	8,867,000	8,867,000
成 果 指 標	① 助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	18	31	31
	補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		50	22	8	31	31
②	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	市内全自治会の自治会加入率		69.48	68.10	66.52	80.00	80.00

評価年度の主な取組	1 コミュニティ助成事業補助金 (一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)					
	自治会名	事業内容	補助金額			
	上町町内会	神輿修繕	2,500,000円			
	拾吉軒自治会	冷蔵庫、会議用テーブル等	2,500,000円			
	兵庫町会	カラオケ、会議用テーブル等	2,500,000円			
	2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)					
	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容
	下内川自治会	掲示板補修	下組自治会	外壁塗装・貼り替え工事	上町町内会	屋根修繕
	木売新田自治会	塗装工事、合併浄化槽修繕	鍋小路自治会	床下防湿工事、腐食框交換他	きよみ野西自治会	掲示板補修
	合計 2,095,000円					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。 また、自治会の活動拠点である集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。 自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	140.00%, ★★★★★ 達成された	87.50%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	44.44%, ★★ 達成度が低い	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	44.00%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		140.95% 増加している 1,761,970.00円	集会施設補修等事業補助金交付団体数	41.94% 減少している 595,042.86円	210.08% 増加している 1,250,051.43円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/団体 助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。 また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。</td> <td>令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。	令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。	令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当該事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱			
	基本 との 計画 関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 コミュニティ活動の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99			全年齢	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110401 市民まつり運営委員会補助金交付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501104 市民まつり事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,900	0	0	0	0	2,900	2,900
	② 人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	正職員投入人員	0.89人	0.19人	0.19人	0.10人	△ 0.09人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	全市民の数		73,014	73,217	73,043		
活動 指標	② 運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり(部門)の数		5	5	5		
成果 指標	① 補助金交付額	円	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		2,900,000	0	0		
活動 指標	② 運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	2	2		
成果 指標	③ 企画会議の会議数	回	3	3	3	3	3
	企画会議を開催した回数		3	0	0		
成果 指標	① 来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		99.09	-	-		
②							

評価年度の主な取組	市民まつり運営委員会開催状況		
	開催回数	開催日	内容
	第1回	令和3年5月28日	まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。
	第2回	令和4年2月28日	来年度実施に向けた懸案事項
※令和3年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図る。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・各まつり(5部門)から運営委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒に開催をしているため役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 補助金交付額 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 来場者の満足度 (増加目標指標)	110.10%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	52.21% 減少している 375,700.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
				運営委員会の会議数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 令和1年度 96.87% 若干減少している 2,446,037.50 円 令和2年度 29.42% 減少している 719,530.00 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はわずかにある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。				
改革改善	これまでの改革・改善内容	まつり実施後に出展者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)						
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明						
	二次評価日	令和4年6月21日					

Table with project details including '市民参画推進事業', '市民生活部 市民参加推進課 市民参画係', and various evaluation criteria like '事業区分', '事業の性質', and '実施計画の位置付け'.

Table showing financial breakdown by year (令和1年度 to 令和5年度) for '市民参画推進事業', including categories like '事業費', '人件費', and '間接経費'.

Table of performance indicators (指標) for '市民参画推進事業', listing metrics like '全市民数', '市民参画審議会の会議数', and '市民参画手続の実施回数'.

評価年度の主な取組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)		
	発行回数	開催期日	議題
	1回	令和3年7月30日	R2年度市民参画手続の実施結果、R3年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和4年2月17日	R3年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
	2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和3年度末)		
	研究員数	専門分野	
	45名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
	3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況		
	懇談会	1回(令和3年6月1日)	
	市民活動推進講座	1回(令和3年11月9日)「コロナ禍でも幸福感アップ!これからの市民活動を考えよう」	
提言検討会議	1回(令和3年7月21日)		
4 令和3年度提言(1件)の処理状況:採用1件			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただけ政策提言を行ってもらうものであり、市民参画手法の1つとして妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)	60.00%, ★★	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	180.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)	220.00%, ★★★★★ 達成された	92.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、市民参画手続きの手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続きの実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和3年度	72.99% 減少している 847,897.33 円	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	令和1年度	令和2年度	
		変動率	110.31% 増加している 471,726.50 円	活動指標を単位として換算 単位:円/回	246.27% 増加している 1,161,739.00 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和3年度現在45人の研究員登録を頂き、事業開始以降18件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

Table with project details: 事務事業名 (Community Association Project), 所管部署名 (Citizens' Life Dept), 事前評価日 (Sept 1, 2021), 事業区分 (Autonomous Affairs), 実施計画の位置付け (Not applicable), 対象 (Community Association), 手段 (Grant payment).

Table with financial data: 区分 (A-D), 令和1年度決算 (千円), 令和2年度決算 (千円), 令和3年度 (予算/決算/増減額), 令和4年度当初 (千円), 令和5年度計画 (千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 (実績値), 令和2年度 (実績値), 令和3年度 (実績値), 令和4年度 (計画), 令和5年度 (計画).

評価年度の主な取組	1 コミュニティ協議会事業実施状況		
	会議名	開催日	内容
	総会	令和3年5月24日	①R2事業報告 ②R2収入支出決算 ③役員選出 ④R3事業計画(案) ⑤R3収入支出予算(案)等
	理事会	令和3年5月24日	①魚つかみ取り大会について ②平和バスツアーについて
	理事会	令和3年7月16日	①シラコバト賞
	理事会	令和4年2月18日	①R3実施事業・収入支出決算 ②R4事業実施計画
	2 事業開催状況		
	事業名	開催日	内容
	・魚つかみ取り大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・平和バスツアーは、事業募集をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、急きょ中止。		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・コミュニティ協議会に助成金を交付し、運営・活動を支援することで地域のコミュニティ活動が活性化される。 様々な分野の市民団体・機関と市が地域コミュニティ活動を実践する上で、市が助成金を交付し、会員が事業を企画・運営することは、協働の観点からも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
事業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② コミュニティ協議会の事業数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	評価不可	② 主催事業のアンケート調査における満足度 (増加目標指標)	100.84%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子どもから大人まで幅広い層が参加できる事業を展開・周知を図ることで、集客・参加者の満足度は高まる余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		85.09% 減少している 276,846.67 円	コミュニティ協議会の事業数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	99.64% ほぼ変動していない 226,110.00 円	143.89% 増加している 325,351.43 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	イベント時に関係団体の協力を得るなどしており、事業経費は、材料費など直接かかっている費用のため、改善の余地は少ない。実施事業に応じて参加費等を徴収するなど、既に適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	コミュニティづくり推進事業費助成金について見直しを行い、平成29年度から、コミュニティ協議会の加盟団体が行う地域コミュニティ活性事業に対し、経費の一部補助と協力をする事によって、加盟団体の相互理解と交流を深め、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とした新事業「コミュニティづくり交流事業補助金事業」を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、平和バスツアーなどの事業を中止した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した開催方法を考えていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの形式で事業が開催できない場合に、これまでとは異なる事業を展開していくことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、コミュニティ協議会の活動を通じて、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	協働推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本との関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市民と行政との協働に関する基本指針			
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第6節 市民参加のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(2)市民と行政による協働の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			予算科目	会計区分 款 項 目 細目		
	目的	対象(誰を、何を)	・全市民 ・全職員 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	・職員向けに庁内誌の発行や研修等を実施する。 ・市民向けに協働に関する情報を提供する。 ・協働事業提案制度の周知を図る。		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・職員が協働に対する理解を深めることにより、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 ・市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民参画推進事業、市民活動推進事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110701 協働情報誌発行			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501107 協働推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	77	151	151	150	△1	150	150	
		正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
		正職員人件費	77	151	151	150	△1	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	77	151	151	150	△1	150	150		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77	151	151	150	△1	150	150	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全職員	人	417	415	419		
	当該年度の職員数		414	417	419	424	429
②	全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 職員意識啓発の回数	回	5	2	2		
	職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		3	2	2	2	2
	② 市民向けの協働に関する周知・啓発回数	回	6	6	5		
	広報媒体や研修会等を通じ、情報発信した回数		6	5	5	5	5
③	協働事業評価(第三者評価)件数	件	3	3	3		
	市民参画審議会が評価機関となり第三者評価した協働事業数		3	3	3	3	3
成果指標	① 協働事業件数	件	26	26	26		
	全庁で実施された協働事業の件数(共催、委託、補助)		28	12	12	16	26
	② 協働事業提案制度の提案	件	1	1	1		
協働事業提案制度の提案件数	0		0	0	1	1	

評価年度の主な取組	1 職員向けの庁内誌の発行		
	発行回数	発行日	内容
	1回	令和4年1月11日	「地域課題を地域で解決するための勉強会」分科会について
	2回	令和4年3月28日	「地域課題を地域で解決するための勉強会」報告書について
	2 市民向けの情報発信		
	媒体名	内容	
	広報	5月号(協働事業提案制度)、12月号(みらいステップアップ助成金募集)、3月号(市民活動保障制度、みらいステップアップ助成金プレゼン大会)	
	HP	協働事業提案制度、協働かわら版	
	3 市民活動推進講座の開催		
	講座名	内容	
市民活動推進講座	講座名「これからの市民活動を考えよう」 令和3年11月9日 参加者11名		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内誌の発行や研修等により職員が協働に対する理解を深めることで、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 ・市民向けに協働に関する情報を提供することで、市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市民向けの協働に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	83.33% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	46.15% ★★ 達成度が低い	① 協働事業件数 (増加目標指標)	107.69% ★★★★★ 達成された	46.15% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続して意識啓発していくことにより、庁内における協働に対する理解度を高める余地はある。 市民と行政との協働によるまちづくりの実現につながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.21% ほぼ変動していない 30,056.00 円	市民向けの協働に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	99.60% ほぼ変動していない 12,891.67 円	235.00% 増加している 30,296.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、人件費のみであるが、研修会等により直接事業費を計上する場合には、コスト意識を持ち、費用対効果のある事業内容となるよう注意していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を市民参画審議会が評価機関となって実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様化・複雑化する課題の解決や持続可能な社会づくりは、従来型の行政による社会サービス提供のあり方だけでは対応が難しくなっている。 市民活動の活発化と公共の担い手の拡大により、多くの市民が関わることができれば、市とともに協働によるまちづくりを推進することができる。	
		当事業の実施により、行政だけでなく、市民、地域、企業等の多様な主体が、共にまちづくりに取り組むことができれば、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非常利活動促進法施行規則		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 市民参加のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)市民活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	目 細目	市民参加推進費	市民参加推進事業
		目的	対象(誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	一部委託	市民活動サポートセンター業務は指定管理
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	意図	・市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する ・安心して市民活動に携わることができる ・市民活動団体がNPO法人化すること ・社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 ・市民活動団体の活動支援 ・共催・後援による団体支援 ・市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 ・NPO認証等事務			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協働推進事業、市民総合賠償保険(庶務課)				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110801	市民活動補償制度事務	
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501108 市民活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	510	569	693	508	△ 61	643	643
	② 人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	正職員投入人員	0.11人	0.19人	0.19人	0.12人	△ 0.07人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
	② NPO法人数	数	16	18	17	17	17
活 動 指 標	市内のみに主たる事務所を置くNPO法人の数	数	16	17	17		
	① 市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	回	7	3	3	3	3
	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数	回	3	3	3		
	② 共催・後援の承認件数	件	3	3	3	3	3
	共催等名義使用の承認件数	件	3	1	2		
成 果 指 標	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	件	40	40	40	40	40
	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数	件	21	42	28		
	① 市民活動補償制度登録団体・個人数	数	360	360	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数	数	359	356	362		
② 新規NPO法人数	数	1	2	1	1	1	
	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数	数		2			

評価年度の主な取組	1 市民活動サポートセンター利用状況		3 市内NPO法人数																			
	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,666人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>467人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>24人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>1,175人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>3団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>		項目	合計	来室者数	1,666人	パソコン利用者数	467人	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人	新規登録団体数	3団体	新規登録個人数	0人	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>市内のみに主たる事務所を置く団体</td><td>17</td></tr> </table>		種別	数	市内のみに主たる事務所を置く団体	17
	項目	合計																				
	来室者数	1,666人																				
	パソコン利用者数	467人																				
	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人																				
	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人																				
	新規登録団体数	3団体																				
	新規登録個人数	0人																				
	種別	数																				
市内のみに主たる事務所を置く団体	17																					
2 市民活動保障制度		4 NPO法人等からの相談件数口																				
<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td colspan="2">自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)</td></tr> <tr><td colspan="2">自転車で防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指基節骨裂離骨折)</td></tr> </table>		事故内容		自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)		自転車で防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指基節骨裂離骨折)		<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>28</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>19</td></tr> </table>		内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	28	窓口相談団体数等(述べ)	19							
事故内容																						
自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)																						
自転車で防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指基節骨裂離骨折)																						
内容	件数																					
窓口相談件数等(述べ)	28																					
窓口相談団体数等(述べ)	19																					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。 ・公益的な活動を行う市民活動団体等が、安心して活動できるようにするため、市が補償制度を設立・運営し、市民活動の活性化を図る。 ・NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。 ・市民活動補償制度は市民活動の活性化を図る支援策としての事業であり、市が関与することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	52.50% ★★★ 達成度がやや低い	105.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化される余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。				
	評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。				
		効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
コスト改善の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 活動指標を単位として換算 単位：円/件		173.09% 増加している 64,803.90 円	73.77% 減少している 47,803.48 円	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。 また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

Table with project details including '市民活動団体支援事業', '令和3年度', '令和3年9月1日', '宗像 浩', and various checkboxes for implementation status and funding.

Table showing financial breakdown by year (令和1年度 to 令和5年度) for '投入コスト' (Input Costs) and '特定財源' (Designated Funds), including categories like '事業費' (Operating Expenses) and '国庫支出金' (National Treasury Expenditure).

Table detailing '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actual Results) with columns for '区分' (Division), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and values for '令和1年度' through '令和5年度'.

評価年度の主な取組	○吉川市みらいステップアップ助成金(予算枠) スタート助成:3団体、ステップ助成:5団体 ○助成金(応募受付～交付決定まで)	
	期間	内容
	R3.4～	制度啓発 制度説明会、市民活動団体への個別周知、市公式HP、広報
	R3.12～R4.1	応募受付 【スタート助成】1団体(チームロケット) 【ステップ助成:継続】3団体(一般社団法人チームアダプテーション、NPO法人吉川ウィングス、NPOよしかわ子育てネットワーク)
	R4.3.13	事業プレゼンテーション大会、審査会
R4.3.22	審査結果通知 【スタート助成】1団体(チームロケット) 【ステップ助成:継続】3団体(一般社団法人チームアダプテーション、NPO法人吉川ウィングス、NPOよしかわ子育てネットワーク) ※交付決定通知は、R4年度に実施	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公益的・公共の利益を目的とした活動団体や、開始したばかりの公益的市民活動団体の育成・成長を支援することは、行政では手が届きにくい社会サービス推進の手助けとなるため、対象・手段及び意図として妥当性がある。 公益的市民活動団体への助成金の交付を市で行うことは、市民活動の活性化が図られ、市全体の地域力向上につながることから、役割分担として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	180.00%, ★★★★★ 達成された	① みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	220.00%, ★★★★★ 達成された	180.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 助成交付要望団体数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された		
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公益的市民活動団体が当該助成金を活用し、育成・成長を図ることで、市民活動団体の活性化が図られる。こうした団体が増え協働によるまちづくりを推進することで、社会課題の解決が図られる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		108.80% 若干増加している 154,708.50 円	みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位:円/数	74.85% 減少している 98,574.09 円	144.25% 増加している 142,195.56 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「みらいステップアップ助成金交付規則」に定めた対象事業に対して交付するものであり、助成を受けることによって、不特定多数の者の利益その他公共の利益のための活動につながるため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようになっていただく必要がある。</td> <td>今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようになっていただく必要がある。	今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようになっていただく必要がある。	今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革の改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、当事業を挙げている。みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援することができるため、今後も、継続して実施していく。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	平和関連事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	根拠法令等	吉川市平和都市宣言									
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(1)平和意識の高揚				予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					款	項	総務費	総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	市民参加推進費	平和関連事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営				
目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平和のつどいの実施(戦没者記念式典との合同開催) 平和に関する図書コーナーの設置(市立図書館での実施) 終戦記念日における庁内黙とう及び半旗掲揚(平日のみ) 平和バスツアー(コミュニティ協議会との共催事業) 平和パネル展(おあしすでの実施) 					
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	過去の悲惨な戦争を振り返ることにより、平和について改めて考えるようになる										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50111001	平和のつどい事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501110 平和関連事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2	2	22	2	0	22	22
	② 人件費	928	303	303	451	148	451	451
	正職員投入人員	0.12人	0.04人	0.04人	0.06人	0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	928	303	303	451	148	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	930	305	325	453	148	473	473	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	930	305	325	453	148	473	473
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 平和事業に関する周知・啓発回数	件	13	14	14	14	14
	平和意識向上のための広報・HP・小中学校等への周知・啓発回数		13	14	13		
	② 平和関連事業の事業数	数	5	5	5	5	5
	実施している平和関連事業の数		5	4	4		
成 果 指 標	① 平和のつどい来場者数	人	200	200	80	80	200
	平和のつどいに来場した市民・遺族等の数		250	76	63		
	② 平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値	%	90	90	90	90	90
アンケートにより「大変満足」「やや満足」と回答した割合	86		100	100			

評価 年度 の 主 な 取 組	平和関連事業			
	事業名	開催日	内容	場所
	平和関連図書の特設コーナー	令和3年8月1日 ～8月15日	平和や戦争などに関する図書の特設コーナーの設置	市立図書館(おあしす内)
	平和のつどい	令和3年8月7日	自由献花のみを実施(戦没者追悼式、コーラス、演劇プロジェクト参加者による平和の朗読劇、中学生による演奏、中学生による平和都市宣言朗読等は中止)	英霊塔 (旧市役所)
	平和バスツアー	事業募集はしたものの、コロナ感染症の影響により、急きょ、中止	悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会を作ることを目的として平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施	-
	黙とう・半旗掲揚	令和3年8月15日	平和都市宣言の趣旨に基づき、来庁されている市民及び職員に黙とうを依頼し、戦没者の方々への弔意を表すため、終日半旗を掲揚する	市役所等 (開館施設にて実施)
平和パネル展	令和3年8月2日 ～8月16日	原爆の悲惨さを伝える写真や絵画のパネル展示	おあしす 展示ギャラリー	

事 当 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平和関連事業を実施することで、平和を考える機会を提供しながら、戦争を知らない世代へ語り継ぐことによって、戦争の悲惨さが理解され、争いのない平和な社会を目指す。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平和都市宣言に基づき、平和に関する啓発事業を行うことは、行政の役割として妥当である。					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 平和関連事業の事業数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	111.11%, ★★★★★ 達成された	② 平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値 (増加目標指標)	95.96%, ★★★★ 概ね達成された	111.11%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平和バスツアーの目的地や、平和のつどいの内容などを工夫することにより、満足度が上がる余地はある。平和に関する取り組みは、総合振興計画にも位置付けられており、市民の生活や市政運営において、平和な世の中であることが大前提である。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		148.49% 増加している 113,210.00 円	平和関連事業の事業数 活動指標を単位として換算 単位：円/数	108.64% 若干増加している 186,040.00 円	40.98% 減少している 76,240.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費(令和3年度決算額)は、平和首長会議へのメンバーシップ納付金のみであるため、コスト改善の余地はない。また、平和に関する啓発を主としており、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平和のつどいについて、平成29年度は、平和の音色と題し中学校吹奏楽部による演奏を追加し、平成30年度は、平和の朗読と題し演劇プロジェクト参加者による朗読劇を追加し、多くの参加者を得ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継ぎ、平和について改めて考えるようになることから、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例		
	基本 との 計画 関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画			目 細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業	
	目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を行う のか)	男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。 また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120102 男女共同参画基本計画の進行管理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501201 男女共同参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	272	459	633	563	104	299	299
	② 人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	正職員投入人員	0.90人	0.94人	0.94人	1.11人	0.17人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	% (回)	100	100	100	100	100
	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
	② 男女共同参画事業の進行管理		4	4	4		
成 果 指 標	① 他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック	種(回)	4	4	4	4	4
	②						
成 果 指 標	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	% (回)	100	100	100	100	100
	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
	② 審議会等における女性委員の登用		40	40	40		
	翌4月1日現在における女性委員/全委員		23.8	27.9	31.9	40	40



評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員9名)	2 年度テーマに基づく啓発事業
	期日 主な内容	テーマ:「多様性×減災対策」
	第1回 5月31日(月) 第3次男女共同参画基本計画進捗状況	(1)男女共同参画週間パネル展示(6月)
	第2回 8月6日(金) 第4次男女共同参画基本計画(案)	(2)講演・グループワーク「誰もが安心して暮らせる避難所運営を考える」(11月 全4回)
第3回 1月21日(金) 第4次男女共同参画基本計画(案)答申	(3)市男女共同参画啓発紙の発行(3月)	
		3 その他の啓発
		(1)市広報やホームページへの啓発記事掲載
		(2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		117.49% 増加している 89,039.18 円	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 活動指標を単位として換算 単位:円/%	93.75% 若干減少している 72,338.98 円	104.77% 若干増加している 75,786.74 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 令和3年度に計画を改定し第4次市男女共同参画基本計画を策定。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	女性総合相談事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例			
	基との計画関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	男女共同参画基本計画		予算科目	会計区分 款 項 目 細目			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	専門相談員(配偶者暴力相談支援センター相談員)による相談を、月2回、おあしすで実施する。			
		対象年齢	00	99					全年齢
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	女性が抱える様々な問題(こころ、身体、夫婦、家族、DV、仕事、生き方など)について気軽に相談をすることで、相談者自らが問題解決に向かえるようにする。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	相談事業(庶務課)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50120201	女性総合相談		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501202 女性総合相談事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	77	76	76	75	△1	75	75	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77	76	76	75	△1	75	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全女性市民	人	37,242	37,385	37,406	37,540	37,853
	女性市民の総人口		36,441	36,629	36,570		
活動指標	① 女性総合相談開設数	回	72	72	72	72	72
	年間相談開設日数×相談枠		72	72	72		
	② 女性総合相談件数	件	36	36	36	36	36
	開設日の受付件数		35	26	35		
成果指標	① 相談率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	開設日の受付件数÷開設数		48.6	36.1	48.6		
②							

評価年度の主な取組	女性総合相談実施状況		
	相談実績		
	内容	令和3年度	備考
	相談実施日数	24日(2回/月)	第2・4月曜日
	相談開設数	72回	1日あたり50分×3枠
	予約件数	39件	予約率 54.2%
	うちキャンセル	4件	
	相談件数	35件	相談率 48.6%
	うち新規相談	14件	
うち継続相談	21件		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・すべての女性市民を対象としており、市民交流センターおあしすにおいて、無料で相談できることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応することで、自立への支援につながるから妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・不安や悩みを抱える女性が気軽に相談し、自ら問題解決に向かえるようにすることは、男女共同参画社会の実現につながるため、行政が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 女性総合相談開設数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.20%, ★★★★★ 概ね達成された	① 相談率 (増加目標指標)	97.20%, ★★★★★ 概ね達成された	72.20%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業の実施については、毎月の広報よしかわへの記事掲載・市民相談リーフレットの公共施設配架・カード配置を行っている。今後もPRをしていくことで成果向上の余地はある。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画施策の目的に「すべての男女が自分らしく生きることができる社会をめざす」と掲げており、当事業を実施することで、上位施策への貢献度は高い。				
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.21% ほぼ変動していない	女性総合相談開設数	99.60% ほぼ変動していない	97.92% 若干減少している		
1,043.61円	活動指標を単位として換算 単位:円/回	1,074.31円	1,051.94円				
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・おあしすでの女性総合相談は、予約制としているが、配偶者暴力相談支援センター相談員勤務日に相談対応しているため、相談コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・気軽に無料で相談できる体制を整えるため、適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	当事業について、毎月広報よしかわに掲載、市民相談リーフレットを公共施設に配架、ポスターやカードの配置を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応し、女性の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。	

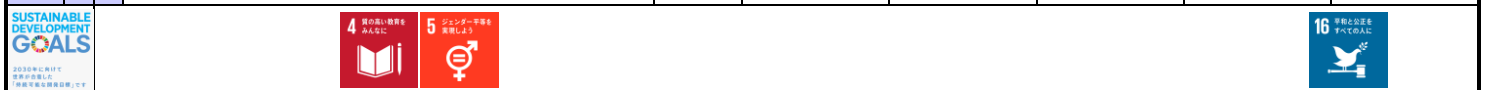
事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 事前評価責任者, 根拠法令等, 事業区分, 事業事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 総人口, ① DV防止啓発活動事業の実施, ② DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数, ① DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施, ② 会議の開催・参加数, ① DV防止地域サポーター登録者数, ② DV相談件数, 吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数.



評価年度の主な取組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績						
	(1)相談員の配置						
	非常勤特別職 婦人相談員	人数	勤務日数	報酬	費用弁償※		
		2	週3日	1,342,913円	232,068円		
	※費用弁償は通勤及び出張に係る交通費						
(2)相談実績(延べ件数)							
来所	電話	出張	その他	合計	新規	再来	
44	45	1	6	96	32	64	
(3)処理状況(延べ件数)							
一時保護	市扶助費宿泊	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	DV証明
1	0	0	88	0	7	96	14
(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況							
①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議							
②市要保護児童対策地域協議会							
③埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」							
④埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」							
⑤近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」							
(5)DV防止啓発活動事業の実施状況							
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦成人式啓発(デートDV予防フリーフレット配布)、⑧広報よしかわへの啓発記事掲載							

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	90.00%	★★★★	① DV防止啓発活動事業の実施 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★	80.00%, ★★★★		
	成果指標	109.00%, ★★★★★	達成された	① DV防止地域サポーター登録者数 (増加目標指標)	111.25%, ★★★★★	98.89%, ★★★★			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度		単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
		85.13%	減少している	DV防止啓発活動事業の実施	85.49%	144.38%			
	299,774.00円		活動指標を単位として換算 単位：円/事業	243,902.00円	352,155.88円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人員費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の拡充を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える被害者が自ら問題解決できるよう対応し、被害者の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・相談員の専門性の向上のため、相談技術や関係法令、公的サービス、社会資源に関する知識取得のための研修等に参加する。 ・被害者支援にあたり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課との情報共有等の連携を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	基本との関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 国際性豊かなまちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)多文化共生の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民参加推進費 国際交流推進事業	
		目的	対象(誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につながる事業を実施する。 ・外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。	
		対象年齢	00 99 全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、外国人を含むすべての市民が暮らしやすい「多文化共生社会」となる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501204 多文化共生推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	107	80	133	76	△ 4	135	135
	② 人件費	2,321	3,636	3,636	3,682	46	3,682	3,682
	正職員投入人員	0.30人	0.48人	0.48人	0.49人	0.01人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	2,321	3,636	3,636	3,682	46	3,682	3,682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,427	3,716	3,769	3,758	42	3,817	3,817	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,427	3,716	3,769	3,758	42	3,817	3,817
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
	② 外国籍住民	人	1,700	1,800	1,800	1,850	1,900
全市民のうちの外国籍住民	1,721		1,752	1,751			
活動指標	① 翻訳・通訳ボランティア数	人	60	65	72	75	80
	年度末における翻訳・通訳ボランティア数		61	69	71		
	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	回	1	1	1	1	1
	日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数		1	1	1		
成果指標	③ ワンナイトステイ実施件数	件	5	5	1	3	5
	ワンナイトステイを実施した件数		4	0	0		
成果指標	① 翻訳・通訳実施件数	件	15	25	25	25	25
	翻訳・通訳の実施件数		25	30	4		
	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数	人	15	15	10	15	15
日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数	12		11	12			

評価年度の主な取組	1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止) 登録世帯 1家庭 実施件数 0件	4 その他の取り組みの実施状況 「多文化共生講師派遣事業」 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。
	2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況 開催時期 令和4年3月 参加者数 12名	令和3年度実施件数 2件 ①自治連合会「自治会加入促進チラシ」 英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳する講師を派遣。
	3 通訳・翻訳ボランティア 登録者数 71名 実施件数 4件(新型コロナウイルスワクチン接種の多言語化)	②自治連合会「外国人住民アンケート」 英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳する講師を派遣。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供するため妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	16.00%, ★ 達成度がかなり低い	① 通訳・通訳実施件数 (増加目標指標)	166.67%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		98.28% 若干減少している 52,927.32 円	通訳・通訳ボランティア数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	209.68% 増加している 39,791.87 円	135.34% 増加している 53,852.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費である通訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・通訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教える方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国籍住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が立ち上がり、外国籍住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>出入国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。</td> <td>多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	出入国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。	多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
出入国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。	多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市国際友好協会や吉川市自治連合会との情報共有や協働による市民視点をとりいれて事業を実施している。また、当事業は全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するものであり、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月21日				

Table with project details including 'International Sister City Exchange Project', 'Fiscal Year: Heisei 16 ~ Not Set', 'Age: 17', 'Category: Self-governance', and 'Implementation Method: Partial Commission to Gifu International Friendship Association'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Gifu City Burden, D: Subsidies) for FY2021, FY2022, FY2023 (Budget/Actual/Change), FY2024, and FY2025 (Plan).

Table of performance indicators (KPIs) with columns for 'Indicator Name', 'Unit', 'FY2021-2023 (Target/Actual)', 'FY2024 (Plan)', and 'FY2025 (Plan)'. Includes metrics like 'Number of children/students' and 'Number of activities'.

評価年度 の 主な 取 組	1 青少年親善訪問団派遣事業実施状況 参加者20名を選考し、以下の内容で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者募集前に中止を決定した。
	<p>【実施予定だった内容】</p> 研修会等 事前研修会6回 委託先 吉川市国際友好協会 事業費 委託料2,045,000円(予算) 派遣期間 令和4年3月下旬～4月上旬 参加者数 20名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が姉妹都市との交流を推進すること及び国際的な青少年の育成を行うことは妥当である。 ・市の将来を担う青少年を対象とすることは妥当である。 ・当事業により、青少年が異文化を体験でき、国際的な視野を広めることができるため妥当である。 ・市が直接実施せず、ノウハウのある者に委託することによりコスト削減や内容の充実につながるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・一度に訪問できる人数には限りがあり、またコスト面から実施回数を増やすことは難しい。 ・PR方法の工夫などにより、過去に参加実績のない者が参加できるよう成果向上の余地はあるものと考えられる。 ・総合振興計画に掲げる国際交流の充実に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		評価不可	青少年親善訪問団派遣事業実施数 活動指標を単位として換算 単位：円/事業 1,675,857.00 円	37.93% 減少している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・受益者負担金額を75%程度としているが、年度途中の急激な値上がりについては受益者負担に反映させていない。近年渡航費用が値上がりしているため、参加者数の減によるコスト改善や参加者負担の増など検討の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・参加者負担金について、参加者の負担率が75%となるよう設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響による訪問交流希望者の減少。	機会(プラス要素) デジタル化の推進による従来型の訪問交流以外の新たな交流方法の創出。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	語学力や現地事情について専門的な知識・スキルを持つ吉川市国際友好協会に事業を委託し、協働で事業を実施することで、市民視点をとりいれて事業を実施している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	類似事業であるNo.501206国際交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に改める。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	類似事業であるNo.501206国際交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に改める。			
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国際交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市国際友好協会補助金交付要綱		
	まちなみ目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちなみ(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 国際性豊かなまちなみづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)国際交流の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民参加推進費		国際交流推進事業
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政的支援として補助金を交付する。 ・団体の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。 	
	対象年齢	0	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国際姉妹都市交流事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50120601	吉川市国際友好協会補助金交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501206 国際交流団体支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	550	337	550	442	105	550	550
	② 人件費	1,470	1,742	1,742	1,353	△ 390	1,353	1,353
	正職員投入人員	0.19人	0.23人	0.23人	0.18人	△ 0.05人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,470	1,742	1,742	1,353	△ 390	1,353	1,353
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,020	2,079	2,292	1,795	△ 284	1,903	1,903	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,020	2,079	2,292	1,795	△ 284	1,903	1,903
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 団体の会員数	人	135	140	117	120	130
	現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数		136	117	98		
活 動 指 標	① 団体の実施事業数	事業	14	14	10	14	14
	吉川市国際友好協会の年間主要事業数		14	5	5		
	② 団体会員の会費	円	465,000	480,000	432,000	440,000	470,000
	現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費		469,500	432,000	370,000		
成 果 指 標	① 団体実施事業の延べ参加者数	人	2,800	2,800	200	1,400	2,800
	日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数		2,840	176	292		

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R3実施状況 事業費補助金: 442,256円(補助金550,000円のうち107,744円を市に返還) (1)10/10補助事業 【友好交流事業】 ①レイカスエゴ市民交流 ※オンラインによる給食交流を実施。 LO側1名、 吉川側生徒3名・協会2名・市長・教育長 ②レイカスエゴ高校生受入(隔年) ※新型コロナウイルスの影響により中止。 【近隣在住外国人生活支援事業】 ③日本語教室 ※述べ 284名参加 (スタッフ含む)	(2) 3/4補助事業 【(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業】 ④広報紙・広報活動 ⑤市民まつり ⑥インターナショナルフレンドシップパーティー ⑦おあしす祭り ⑧市民文化祭 ⑨公民館フェスティバル ⑩料理教室 ⑪バスハイク ⑫語学講座(ベトナム語) ※ ⑤～⑫は新型コロナウイルスの影響により中止	2 市からの受託事業(補助金対象外) ①青少年親善訪問団派遣事業(中止) ②外国籍児童・生徒への日本語学習支援(実施)	3 教育委員会からの依頼事業 ①人権セミナー(実施)
-----------	--	--	---	-------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国際交流や多文化共生の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国際交流や多文化共生の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 団体の実施事業数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	35.71%, ★★ 達成度が低い	
	成果指標	146.00%, ★★★★★ 達成された	① 団体実施事業の延べ参加者数 (増加目標指標)	101.43%, ★★★★★ 達成された	6.29%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルスの影響により、実施できない事業が多数あったが、協会の支援対象である外国籍市民が増加傾向にあり、デジタル技術を用いた事業実施も見込めるため、成果向上の余地はある。 ・協会が実施している各事業は、総合振興計画に掲げる国際交流や多文化共生の推進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		86.33% 減少している 358,954.80 円	団体の実施事業数 活動指標を単位として換算 単位: 円/事業	89.65% 減少している 144,260.71 円	288.23% 増加している 415,808.60 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・令和2年度に続き事業中止が相次ぎ、補助金の一部が返還になった。 補助金以外は会費収入で各種事業を実施しているため、市の財政的支援の減額は、協会事業の減に直接影響されるため、コスト改善の余地はない。 ・協会の事業は、ボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>外国籍住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。</td> <td>オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	外国籍住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。	オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
外国籍住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。	オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の事業は、市民が主体的、自立的に行うものになっており、市民視点での多文化共生、国際交流の推進が進んでいる。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、協会が実施する各事業に行政も協力する協働となっている。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	類似事業であるNo.501205国際姉妹都市交流事業へ統合し、事業名を「国際交流推進事業」に改める。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	類似事業であるNo.501205国際姉妹都市交流事業へ統合し、事業名を「国際交流推進事業」に改める。			
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国内交流事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	友好提携盟約書				
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第5節 都市間交流における人づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	市民参加推進費 国内交流推進事業			
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法 補助・負担等 吉川・室根交流協会ボランティア			
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を深める。			市独自の交流活動を実施するとともに、国内交流について広く啓発・情報提供を行う。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国内交流団体支援事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501207 国内交流事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出						

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	77	0	0	0	0
	② 人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	77	76	153	75	△1	75	75	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77	76	153	75	△1	75	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 交流活動数	事業	4	5	4	5	5
	市広報・HP等での啓発等、市独自の交流活動		5	4	4		
	②						
成 果 指 標	① 市独自の交流により交流した人数の総数(吉川市民・一関市民)	人	100	100	10	50	100
	今年度中に交流した両市の市民の総数		121	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	市独自の交流事業実施状況及び参加者数		
	事業名	吉川市民	一関市民
	①市ホームページ及び広報よしかわでの一関市紹介(実施)	-	-
	②おあしす(交流都市コーナー・屋外モニュメント・図書館への関係図書配架)(実施)	-	-
	③なますの里マラソン一関市受入(中止)	0人	0人
	④吉川市民まつり一関市受入(中止)	0人	0人
	⑤学校給食で室根のリンゴを提供(学校給食センター予算で実施)	-	-
	⑥吉川・室根交流協会のりんご配布支援(実施)	-	-
⑦室根大祭職員派遣(※大祭開催年のみ。今回はR7年度)	-	-	
	計	0人	0人
※R3は新型コロナウイルスの影響により、相互の受入事業は中止。 市民まつりでの受入も中止となり、例年のリンゴ配布ができなかったため、別途「⑥吉川・室根交流協会のりんご配布支援」を行った。			

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象を全市民とすることで、誰もが交流できるものとなっている。また、交流活動の円滑な実施と参加者の増加を図るための支援は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・友好提携都市との交流推進が当事業の主目的であるため、意図の設定は妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との市民間の交流を市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 交流活動数 (増加目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	80.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 市独自の交流により交流した人数の総数(吉川市民・一関市民) (増加目標指標)	121.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川・室根交流協会と連携し、より多くの市民に交流活動のPRや情報を発信することが、成果の向上につながる。					
価値性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民が主体となって友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)と交流を図ることは、総合振興計画に位置付けられている「都市間交流における人づくり」に貢献している。				
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
		99.21% ほぼ変動していない 18,785.00円	交流活動数	83.07% 減少している 15,470.00円	122.40% 増加している 18,935.00円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成30年度は「室根神社特別大祭」(旧暦閏年の翌年に開催)のためコストが上昇したが、交通費・宿泊費のため、コスト改善の余地はない。(今回は令和3年度実施予定)					
効率性	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市の施策としてこの事業を支援しているため、受益者に負担を求めるものではない。(交流活動に掛かる経費は実施する市民団体が負担)				

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 余暇活動の多様化による訪問交流に関心を持つ市民の減少。	機会(プラス要素) デジタル化の推進による新たな啓発、交流方法の創出。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川・室根交流協会と連携し、市民視点をとりいれて事業を実施している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	類似事業であるNo.501208国内交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	類似事業であるNo.501208国内交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。			
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国内交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第5節 都市間交流における人づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国内交流団体			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	市民参加推進費	
		対象年齢	-	-				国内交流推進事業	
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。			執行方法			補助・負担等	吉川・室根交流協会
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国内交流事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120801 吉川・室根交流協会補助金				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501208 国内交流団体支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	184	9	230	6	△ 3	219	219	
	② 人件費	3,171	1,894	1,894	451	△ 1,443	451	451	
		正職員投入人員	0.41人	0.25人	0.25人	0.06人	△ 0.19人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	3,171	1,894	1,894	451	△ 1,443	451	451
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,355	1,903	2,124	457	△ 1,445	670	670		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,355	1,903	2,124	457	△ 1,445	670	670	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川・室根交流協会会員数 (個人、家族、団体会員の総数)	人	215	225	220	220	220
			222	214	219		
活 動 指 標	① 主要事業数 吉川・室根交流協会の年間主要事業数	事業	6	6	4	6	6
			5	0	0		
	② 吉川・室根交流協会会費 (個人、家族、団体会員の総額)	円	460,000	485,000	470,000	470,000	470,000
成 果 指 標	① 主要事業延べ参加者数 吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数	人	230	230	10	100	230
			222	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R3実施状況 事業費補助金:6,215円(補助金155,000円のうち148,785円を返還) (1) 10/10補助事業 【交流事業】 ①なまずの里マラソン受け入れ ②ふるさと探検隊in一関 ③市民まつり受け入れ ④室根っ子探検隊in吉川 ※①～④は新型コロナウイルスの影響で中止。 (2) 3/4補助事業 【広報事業】 ①会報紙発行事業	2 主要事業延べ参加者数																			
	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>吉川から</th> <th>室根から</th> </tr> <tr> <td>①なまずの里マラソン受け入れ</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>②ふるさと探検隊in一関</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③室根産業文化祭</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④市民まつり受け入れ</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤室根っ子探検隊in吉川</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>※①～⑤の主要事業は新型コロナウイルスの影響で全て中止。</p>	事業名	吉川から	室根から	①なまずの里マラソン受け入れ	0人	0人	②ふるさと探検隊in一関	0人	0人	③室根産業文化祭	0人	0人	④市民まつり受け入れ	0人	0人	⑤室根っ子探検隊in吉川	0人	0人	計	0人
事業名	吉川から	室根から																			
①なまずの里マラソン受け入れ	0人	0人																			
②ふるさと探検隊in一関	0人	0人																			
③室根産業文化祭	0人	0人																			
④市民まつり受け入れ	0人	0人																			
⑤室根っ子探検隊in吉川	0人	0人																			
計	0人	0人																			

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	事業性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。			
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 主要事業数 (増加目標指標)	83.33% ★★★★ 概ね達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 主要事業延べ参加者数 (増加目標指標)	96.52% ★★★★ 概ね達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。				
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	評価不可	主要事業数 活動指標を単位として換算 単位:円/事業 671,066.00円	130.49% 増加している	評価不可	125% 100% 75% 50%
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の事業は、市民主体のものとなっており、市民視点での国内交流が推進されている。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、実施する各事業は団体と行政の間で協力して実施する協働となっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	類似事業であるNo.501207国内交流事業へ統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	類似事業であるNo.501207国内交流事業へ統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。			
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当				
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等				
	基との計画関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(3)人権啓発活動の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	人権推進費		人権推進事業	
		目的	対象(誰を、何を)	全職員・全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。			
		対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130101 人権ダイアリー作成配布				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201301 人権推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,753	1,713	2,095	1,549	△ 164	2,431	2,611
	② 人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	正職員投入人員	1.23人	1.44人	1.44人	1.32人	△ 0.12人	1.32人	1.32人
	正職員人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,267	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,349	12,529
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	198				0	200	198
	県補助率	17/20					1	17/20
	⑧ 市債					0		
特定財源	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,069	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,149	12,331
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	市の住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
②	全職員	人	417	415	419	424	429
	職員の人数		414	417	419		
活 動 指 標	① 市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	10	10
	市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		6	10	11		
	② 市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
	市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		1	5	7		
成 果 指 標	① 啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	100	500
	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		543	100	132		
	② 研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	200	400
	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		366	202	231		

評価年度 の 主な 取組	人権啓発活動における取組事項等			
	取組事項	取組内容	備考	
	1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。	作成部数 28,000部
	2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、子どもの人権尊重を喚起するためヤングケアラーについて掲載した。	作成部数 2,000部
	3	埼玉人権を考えるつどいへの参加	『第30回埼玉人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。 (開催日):令和3年10月7日(木) (会場):春日部市民文化会館	来場者 約2,300人
4	人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。 (主催):当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 (会場):市民交流センターおあしす (期間):令和3年12月4日(土)~10日(金) (内容):北朝鮮拉致被害者やLGBTQ+等の人権啓発パネル展示	来場者 延べ約100人	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。 人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	137.50% ★★★★★ 達成された	① 市広報紙等による啓発活動 (増加目標指標)	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	125.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	57.75% ★★★ 達成度がやや低い	② 研究会・研修会参加職員数 (増加目標指標)	91.50% ★★★★ 概ね達成された	50.50% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		82.61% 減少している 1,042,523.91円	市広報紙等による啓発活動 活動指標を単位として換算 単位:円/回	221.24% 増加している 1,877,825.50円	67.20% 減少している 1,261,969.80円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。 【受益者負担の適正化余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 実施計画の位置付け, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 目的, 類似事業, 前年度事務事業, 手続, 執行方法, 主要業務プロセス, CP戦略プランとの関連.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 人権擁護委員, ② 全市民, ③ 活動指標, ④ 成果指標.

Footer area containing logos for Sustainable Development Goals (5, 10, 11, 16, 17) and other organizational icons.

評価年度の主な取組	人権擁護委員の啓発活動や人権相談所の開設を行う。 1 吉川市人権擁護委員(4人) 山崎 秀晃委員(住職・保護司) 立澤 秀子委員(会社役員) 森田 扶美子委員(元市職員) 岡田明子委員(元教員)
	2 人権擁護委員の主な活動 (1)人権相談所の開設 毎月1回(第3火曜日) 人権相談(いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど)を市民交流センターおあしすで開設(相談件数: R3年度…4件、R2年度…コロナ禍のため中止、R1年度…3件、H30年度…7件)※コロナ禍では相談会場を吉川市役所会議室とした。 (2)中学生人権作文コンテストの審査(新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため令和2年度においては中止) (市内4中学校[R1までは3校]より応募件数: R3年度…647編、R2年度…コロナ禍のため中止、R1年度…1,394編、H30年度…1,212編) (3)子どもの人権「SOSモニター」(手紙によるいじめ等の相談)の回答作成 (4)人権教室の開催 市内2小学校にて実施(R3.12.2: 関小学校6年生99名、R2.10.3: 関小学校6年生121名、R2.11.27: 吉川小学校6年生106名・保護者5名) (5)市民まつりにおいて人権啓発活動を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためR2及びR3年度においては中止) 来場者から人権メッセージを寄せてもらい、メッセージキューブにて掲示。(R1年度来場者数: 約350人) (6)人権週間(12月4日～10日)、世界人権デー(12月10日)等における人権啓発事業やパネル展の実施 コロナ禍のため規模を縮小して開催(北朝鮮拉致被害者及びLGBTQ+やハンセン病患者等に対する人権の理解を深めるためのパネル展示等) (R3年度来場者数: 延べ約100人)

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は人権擁護委員法に基づく事業であり、市民の人権を擁護するため、また全ての人権問題に対する意識向上のための啓発事業を市が支援することは妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	16.00% ★ 達成度がかなり低い	① 人権擁護委員の活動数 (増加目標指標)	84.00% ★★★★★ 概ね達成された	12.00% ★	
	成果指標	15.00% ★ 達成度がかなり低い	① 人権擁護委員活動延べ人数 (増加目標指標)	97.50% ★★★★★ 概ね達成された	10.00% ★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	人権擁護委員の活動について広く市民に周知することは成果向上の余地がある事業である。また、人権相談の周知に努めることで、第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域づくり」の内の「人権啓発活動の推進」を図っていることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	人権擁護委員の活動について広く市民に周知することは成果向上の余地がある事業である。また、人権相談の周知に努めることで、第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域づくり」の内の「人権啓発活動の推進」を図っていることから、上位施策への貢献度は高い。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		28.57% 減少している 99,347.50 円	人権擁護委員の活動数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	89.45% 減少している 50,601.14 円	687.26% 増加している 347,760.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	協議会及び部会の助成金が主であり、市単独でのコストの改善は難しい。また、事業の意図を踏まえると、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	人権擁護委員の活動を広く市民に周知するため、市民まつりへの出展を来場者参加型のものとし、効果的に啓発ができるように努めた。(人権キューブへのメッセージ募集: R1年度約350人参加)また、中学生人権作文コンテストの際には、優秀作品提供者への賞状や記念品を持って学校を訪問し、「学校における人権教育への取り組み」や「人権擁護委員活動」について、校長と意見交換を行っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染防止対策徹底のため、対面式の相談事業については国・県の方針・指示により中止となるおそれがある。 感染拡大対策を講じながら安全な環境で相談できるような会場を企画段階で計画するなど工夫する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向を注視しながら、近隣市町で構成される協議会における人権擁護事業の方針に合わせて、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)市民相談の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民相談費		市民相談事業
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県民相談(埼玉県)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20130301	法律相談	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201303 市民相談事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよき」推し		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,487	1,382	1,540	1,490	108	1,540	1,540
	② 人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.12人	0.39人	0.39人	0.17人	△ 0.22人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	市の住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
		広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		26	25	31		
	②	法律相談実施回数	回	49	44	49	49	49
		法律相談を開設した回数		49	45	49		
成 果 指 標	①	法律相談利用率(稼働率)	%	87	83	84	84	84
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		80	84	84		
	②	法律相談以外の相談者数	人	80	75	80	80	80
		行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数		70	61	75		

評価年度 の 主な 取組	各種相談の概要							
	相談の種類	開設日	内 容	相談員	報償費	開設数(R3)	相談件数	
	1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること (家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/回	49回	289件
	2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望 (年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/回	9回	0件
	3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、 悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※)	10回	4件
	4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス (相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	12回	43件
5	困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス (贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	12回	18件	

(※1)人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

事業 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。			
業 効 性	目 標 成 度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	119.23% ★★★★★ 達成された	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.15% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	100.36% ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	91.71% ★★★★ 概ね達成された	101.20% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。			
		上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
		58.61% 減少している 56,476.53 円	71.11% 減少している 49,279.59 円	195.52% 増加している 96,351.78 円			
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、感染症対策のため、中止にせざるを得ない場合がある。	
		3密回避、マスク・換気の徹底、消毒剤の用意などの感染拡大防止対策を講じて、安心して相談できる環境を整備するとともに、中止となった場合の代替相談先の案内を速やかに実施できる体制を構築する。	
		県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	翌年度以降、「困りごと相談」については、利用希望者の相談内容との乖離がみられたことから「行政書士相談」と事業名称を変更し、さらに、利用希望者が増加していたことから待機時間が発生しないよう予約制とする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和4年6月21日			